

滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正について

第 1 改正の趣旨

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 31 号）の施行により、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体として国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担うことに伴い、保険給付に係る枠組みについても大規模な制度の改変がなされることとなった。

この制度の変更にあわせて、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金から充当すべき使途にも変更が生じることから、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正するものである。

第 2 改正内容

- （１）「保険給付費及び保健事業の推進に要する経費」に充当することとしている基金の使途を「国民健康保険事業費納付金及び保健事業費」に充当することへと改める。（第 1 条関係）

第 3 施行期日等

この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

参考：基金から充当すべき使途の変更概要

（※文中の①から 6 までの表記は、「4 予算歳出科目の変更」に対応しています。）

1 基金の設置及び使途の制限等

国民健康保険事業財政調整基金の使途（財源充当先）は、上位法令にその定め（制限）はなく、本条例において使途を定めているものである。

2 現行規定における基金の使途

現在、基金の財源充当先は、条例第 1 条において「①保険給付費」、「②後期高齢者支援金」、「③介護納付金」、「④保健事業の推進に要する経費（保健事業費）」と規定されており、国民健康保険特別会計においても同様の歳出科目が設定されている。

3 基金から充当すべき使途の変更概要及び条例の改正について

（１）保険給付費

平成 30 年度以降においても予算科目としては変更ないものの、県から交付される「⑤保険給付費等交付金」により全額が賄われることとなり、市の基金からの充当は今後不要となる。

【⇒条例の規定において「保険給付費」との表現を改める必要がある。】

- (2) 後期高齢者支援金及び介護納付金（現行条例において保険給付費に含むものとして規定）

平成30年度以降は、それらを含めて国民健康保険法第75条の7に規定（平成30年4月1日施行）する「⑥国民健康保険事業費納付金」として市の負担分を県に支出することとなる。

本市としては、引き続き健全な財政運営を図る観点から、「⑥国民健康保険事業費納付金」については、基金から財源充当が可能となるよう条例の改正をするものである。

【⇒「国民健康保険事業納付金」に対して基金からの財源充当が可能となるよう改める必要あり。】

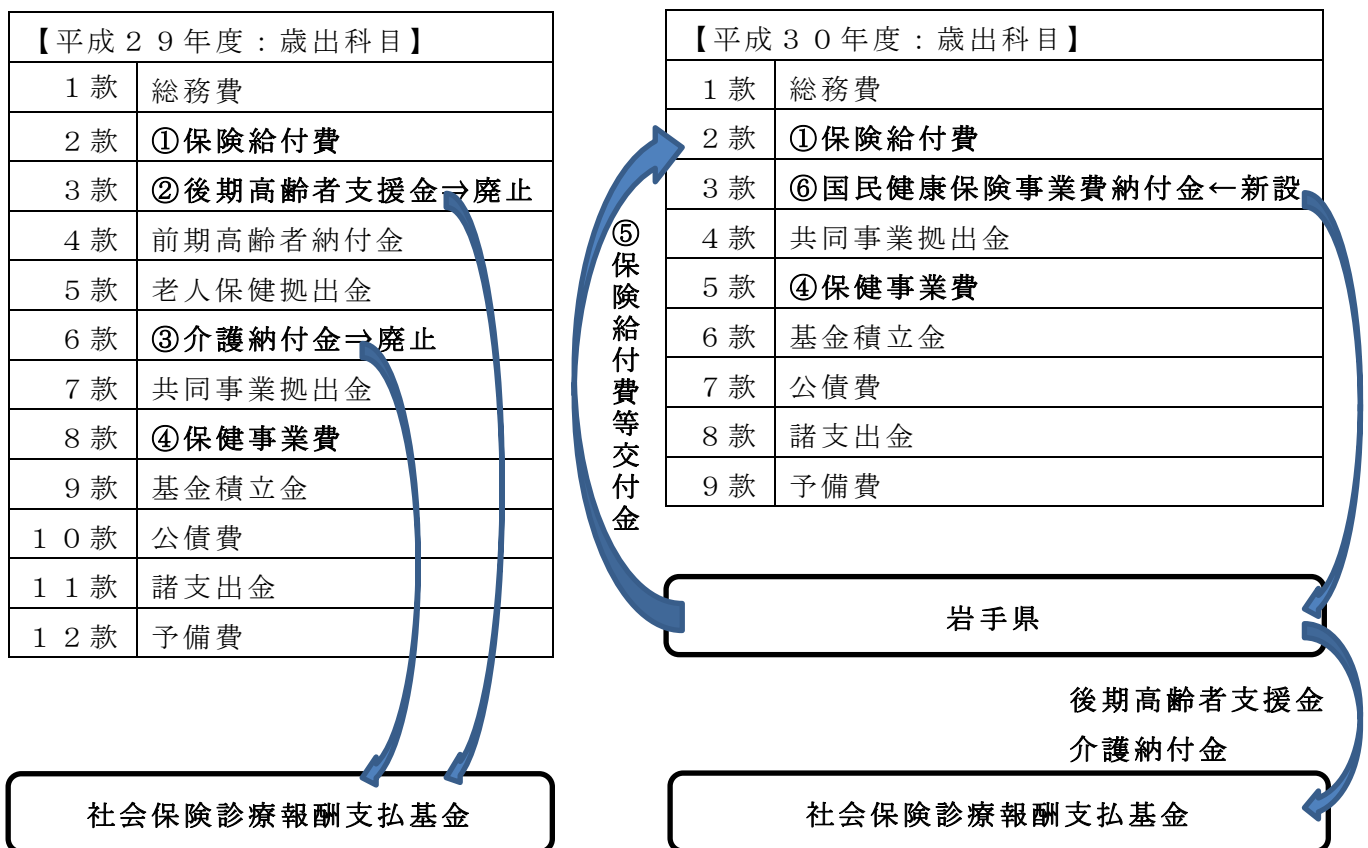
- (3) 保険事業の推進に要する経費

平成30年度以降も基金からの財源充当を可能とする。また、「保健事業の推進に要する経費」との表記については、「⑥国民健康保険事業費納付金」と表現を統一するため予算科目上の「保健事業費」とする。

【⇒「保険事業の推進に要する経費」を「保健事業費」に改める。】

4 予算歳出科目の変更

制度の改変に伴い変更となる予算科目は次のとおり



滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例（平成 1 1 年滝沢村条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「保険給付費（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）の規定による後期高齢者支援金及び介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）の規定による介護納付金を含む。）及び保健事業の推進に要する経費」を「国民健康保険事業費納付金及び保健事業費」に改める。

附 則

この条例は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
（設置） 第 1 条 滝沢市国民健康保険の <u>保険給付費</u> （ <u>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）の規定による後期高齢者支援金及び介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）の規定による介護納付金を含む。</u> ）及び保健事業の推進に要する経費に不足を生じた場合の財源に充てるため、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金（以下「基金」という。）を設置する。	（設置） 第 1 条 滝沢市国民健康保険の <u>国民健康保険事業費納付金及び保健事業費</u> に不足を生じた場合の財源に充てるため、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金（以下「基金」という。）を設置する。

○滝沢市国民健康保険事業財政調整基金条例【現行】

滝沢市国民健康保険特別会計事業勘定基金の設置、管理及び処分に関する条例（昭和 43 年滝沢市条例第 18 号）の全部を改正する。

（設置）

第 1 条 滝沢市国民健康保険の保険給付費（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の規定による後期高齢者支援金及び介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）の規定による介護納付金を含む。）及び保健事業の推進に要する経費に不足を生じた場合の財源に充てるため、滝沢市国民健康保険事業財政調整基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第 2 条 基金として積み立てる額は、毎年度国民健康保険特別会計事業勘定（以下「国保特別会計」という。）歳入歳出予算で定める。

（管理）

第 3 条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

（運用益金の処理）

第 4 条 基金の運用から生ずる収益（以下「運用益金」という。）は、国保特別会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。ただし、運用益金を保健事業費に充てる場合には、この限りでない。

（繰替運用）

第 5 条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

（委任）

第 6 条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成 13 年 3 月 26 日条例第 7 号）

この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 20 年 3 月 26 日条例第 4 号）

この条例は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 12 月 13 日条例第 49 号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 12 月 13 日条例第 50 号）

この条例は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。